

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

AUGUST 1ST 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 7月製造業PMI指数 2ヶ月連続下落の51.2
- 景気下支えの政策方針を決定

【貿易・投資】

- 江蘇省・河南省 最低賃金引き上げを発表

■ RMB REVIEW

- 節目を迎えて試される当局のスタンス

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「人材資源市場暫定施行条例」
- 「財政部、国家税務総局の高新技術企業と科学技術型中小企業の欠損繰り越し年限の延長に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆7月製造業PMI指数 2ヶ月連続下落の51.2

国家統計局、中国物流購買連合会は7月31日、7月の製造業と非製造業のPMI指数を発表した。

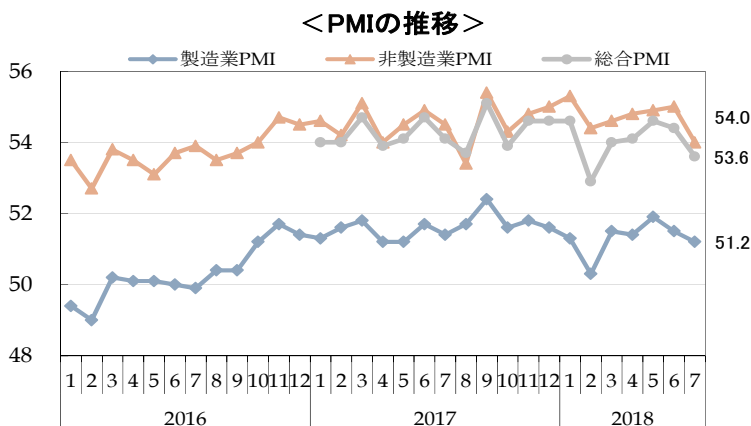
7月の「製造業PMI指数」は前月比▲0.3ポイントの51.2と、2ヶ月連続の下落となったものの、24ヶ月連続で景況感の節目となる50を上回った。

統計局は豪雨・台風の頻発や高温に見舞われたほか、米中貿易摩擦の激化、一部業種が生産閑散期に入ったことで、ある程度の指数変動はあったものの、中国経済は引き続き拡大基調にあるとした。

項目別に見ると、「生産高指数」が前月比▲0.6ポイントの53.0、「新規受注指数」が前月比▲0.9ポイントの52.3と前月より下落。「新規輸出受注指数」が前月比横ばいの49.8、「輸入指数」が前月比▲0.4ポイントの49.6とともに景気分岐点の50を下回った。

一方、産業別では、消費財の生産が前月比+0.6ポイントの52.6と平均の51.2を上回り、消費が景気を下支える構図が一層強まっているとした。また、設備製造業が前月比▲0.4ポイントの52.0、ハイテク産業が前月比▲1.6ポイントの52.6とともに平均を上回る水準を維持している。

なお、5月の「非製造業PMI指数」は前月比▲1.0ポイントの54.0、製造業と非製造業のPMIを加重平均して算出し経済全体の景況感を捉える「総合PMI指数」は前月比▲0.8ポイントの53.6となった。



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成
(注) 総合PMIは2017年から発表開始

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

	製造業PMI指数	生産高指数	新規受注指数	新規輸出受注指数	原材料購買価格指数	輸入指数	雇用指数	生産経営活動期待指数	
2017年	1月	51.3	53.1	52.8	50.3	64.5	50.7	49.2	58.5
	2月	51.6	53.7	53.0	50.8	64.2	51.2	49.7	60.0
	3月	51.8	54.2	53.3	51.0	59.3	50.5	50.0	58.3
	4月	51.2	53.8	52.3	50.6	51.8	50.2	49.2	56.6
	5月	51.2	53.4	52.3	50.7	49.5	50.0	49.4	56.8
	6月	51.7	54.4	53.1	52.0	50.4	51.2	49.0	58.7
	7月	51.4	53.5	52.8	50.9	57.9	51.1	49.2	59.1
	8月	51.7	54.1	53.1	50.4	65.3	51.4	49.1	59.5
	9月	52.4	54.7	54.8	51.3	68.4	51.1	49.0	59.4
	10月	51.6	53.4	52.9	50.1	63.4	50.3	49.0	57.0
	11月	51.8	54.3	53.6	50.8	59.8	51.0	48.8	57.9
	12月	51.6	54.0	53.4	51.9	62.2	51.2	48.5	58.7
2018年	1月	51.3	53.5	52.6	49.5	59.7	50.4	48.3	56.8
	2月	50.3	50.7	51.0	49.0	53.4	49.8	48.1	58.2
	3月	51.5	53.1	53.3	51.3	53.4	51.3	49.1	58.7
	4月	51.4	53.1	52.9	50.7	53.0	50.2	49.0	58.4
	5月	51.9	54.1	53.8	51.2	56.7	50.9	49.1	58.7
	6月	51.5	53.6	53.2	49.8	57.7	50.0	49.0	57.9
	7月	51.2	53.0	52.3	49.8	54.3	49.6	49.2	56.6

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注) 生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

◆景気下支えの政策方針を決定

李克強総理は7月23日に開催された国務院常務会議で、景気下支えのための政策を強化する方針を示した。バラマキ式の強力な景気刺激策は取らないとした上で、外部環境の不確実性に対応し、合理的な経済運営を維持するため、今後一層「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を実施するとともに、実効性のある投資を促すと表明した。

<7/23国務院常務会議発表 景気支援策の内容>

財政・金融政策

- ✓減税・コスト削減(市場主体の税負担を全体で年間1.1兆元以上軽減)
 - ・企業所得税:科学技術型企業のR&D費用の加算控除比率を75%に引き上げる優遇措置の適用対象を2018年から2020年まで現行の中小企業から全企業に拡大。減税見込み額650億元
 - ・増値税:9月末までに、先進製造業・現代サービス業を対象とする仕入れ増値税額の未控除分の還付を完了。総額1,130億元の還付
- ✓地方政府による特別債の発行(2018年発行枠:1.35兆元)、インフラ整備への資金投入を推進
- ✓「適切な社会融資規模」と「合理的で潤沢な流動性」を維持
- ✓預金準備率の引き下げにより増加した金融機関の手元資金の小規模・零細企業への支援利用を誘導
- ✓国家融資担保基金の立ち上げ
 - ・毎年新規に小規模・零細企業への融資15万社(件)以上、融資額1,400億元を目標
- ✓ゾンビ企業の淘汰

投資促進策

- ✓行政サービス改革の深化により民間投資を喚起
 - ・交通、石油・ガス、電気通信等の分野で、民間投資を主体とし、投資回収システムが明らかで、商業潜在力のある事業を奨励
- ✓地方財政の遊休資金を活用して建設中のプロジェクトの資金需要に対応
- ✓発展と民生の需要との整合性のある重大建設プロジェクトの推進

なお、31日には中国共産党中央政治局会議が開かれ、今後の経済運営方針が示された。ここでも、目下の経済運営は新たな問題と挑戦に直面し、外部環境に明らかな変化が起きていると指摘し、解決措置を講じる必要があると表明した。「積極的な財政政策」により内需拡大と構造調整を図り、「穏健な金融政策」により合理的で潤沢な流動性を確保するとし、安定した健全な経済発展を維持するため、政策の先見性、柔軟性、有効性を高めていくと強調した。

【貿易・投資】

◆江蘇省・河南省 最低賃金引き上げを発表

江蘇省と河南省政府はこのほど、最低賃金の引き上げを発表した。

江蘇省は1,890元(蘇州市は1,940元)から2,020元へ引き上げ、8月1日より実施した。

河南省は1,720元から1,900元へ引き上げ、10月1日より実施予定。

今年に入って最低賃金の引き上げを実施・発表した地域は、今回の2地域を含め合計13地域となっている。

(※)各地域の最低賃金の推移については、下記リンクをご参照。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/318080101.pdf>

<江蘇省・河南省の最低賃金改定の概要>

地域	改定前	改定後	引き上げ幅
江蘇省	1,890元 (2017年7月実施)	2,020 (2018年8月実施)	6.8%
蘇州市	1,940元 (2017年7月実施)	2,020 (2018年8月実施)	4.1%
河南省	1,720元 (2017年10月実施)	1,900元 (2018年10月実施)	10.4%

◇2018年に入って最低賃金の引き上げを実施・発表した地域:
江西省、遼寧省、上海市、広西チワン族自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省、チベット自治区、山東省、広東省、四川省、北京市、江蘇省、河南省(全13地域)

(出所)各地方政府の発表を基に作成

(注)引き上げ幅は弊行計算ベース

RMB REVIEW

◆節目を迎えて試される当局のスタンス

・7月のレビュー

オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、月初 6.6280 で寄り付いた。3 日の中国人民銀行幹部による人民元の安定を維持する主旨の発言などを受け、6 月後半からの下落が一旦一服。6 日には予定されていた米国による中国からの輸入品 340 億ドル相当に対する制裁関税の正式導入が発表されたが、その後米国からのさらなる対抗措置がすぐに公表されなかったこともあり、人民元は反発し翌週 10 日東京時間に月間高値 6.6008 をつけた。もともと、10 日米国時間に、米国が予告通り 10%の制裁関税の対象となる中国からの輸入品 2,000 億ドル相当の品目リスト案を公表したことなどから下落を再開。その後両者が歩み寄りを模索との報道や、16 日公表の本年第 2 四半期実質 GDP 成長率などを受けて再び下落が足踏みしたもの、当局が節目の 6.7 台突入を特に抑制する動きがないことが確認されると、6.7 台を通過して一気に 6.8 台まで急落した。20 日のトランプ米大統領による中国や欧州などが通貨を操作しているとする主旨の発言がドル安材料となると、人民元は 6.8 を挟んだ保ち合いとなったが元安圧力は煙り続けており、30 日に月間安値 6.8401 をつけた。本稿執筆時点でも 6.82 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(2018 年 6 月 1 日～7 月 31 日)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注)7 月 31 日午後 12 時 30 分時点

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)

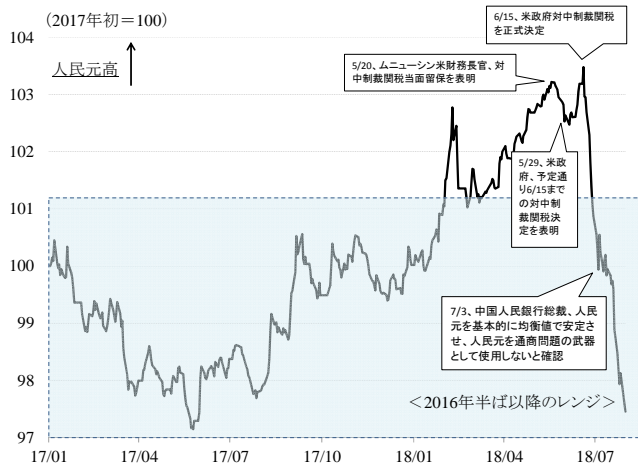


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元名目実効レート急落が続く

7 月の人民元対ドル相場は、6 月後半以降の人民元下落の流れがさらに進む形となった。人民元の対ドル月間下落率は▲2.9%(7 月 31 日東京時間午後 12 時 30 分時点)となり、2005 年 7 月の管理フロート制移行以来最大となった 6 月(▲3.2%)に並ぶ大幅な下落を記録した。この間、ドルの名目実効レートは保ち合い推移に移行して 4 月からの反発の流れに頭打ち感が出ていた一方(第 4 図)、人民元名目実効レートは 6 月以降の急落が続いた(第 3 図)。今月の人民元の対ドルでの下落も、前月同様人民元サイドの要因によるものとなった。そしてそれが、他のアジア新興国通貨の下落にも波及している格好だ。

第3図：人民元名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
 (注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第4図：ドル名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元急落の第1の要因は米中通商摩擦

こうした人民元急落の第1の要因は、依然として解決の目途が立たない米中通商摩擦問題だ。前月号(本誌2018年7月4日号)でも指摘の通り、年初から米国の中国に対する保護主義スタンスが強まる過程では、貿易不均衡解消には人民元高が必要との見方もあり、人民元は名目実効レートでみてむしろ上昇して来た。しかし、6月15日に米国が中国からの輸入品340億ドル相当に対して正式に制裁関税を発動して貿易戦争が現実のものとなると、一転足元までの人民元急落が始まった(第3図)。米国の措置による中国景気への悪影響の顕在化は後述する通りまだ経済指標では殆ど確認されていない。しかし、米国が中国の先進技術産業振興策である「中国製造2025」の大幅な見直しも同時に求めるなど、問題が貿易不均衡だけに止まらず、また折しも中国景気が債務削減策の下で緩やかな景気減速過程にあることもあって、市場は中国の景気減速・悪化を前倒して織り込んで来た。

・水面下の米中交渉の進捗は捗々しくない模様

この点米中通商摩擦は、依然として解決の糸口が見えない状況が続いている。6日に事前予告通り米国が中国からの輸入品340億ドル相当に対する25%の追加制裁関税賦課を正式に発動(第5図)。中国も同規模の対抗措置を採ると、米国は10日に10%の追加制裁関税の対象となる2,000億ドル相当の中国からの輸入品のリスト案を公表した。8月一杯一般から意見を公募した上で、9月以降正式に発動する予定としている。当初の25%の制裁関税対象500億ドルの残り160億ドル分にも近日中に制裁関税が課される予定だ。トランプ大統領は最終的に米国の中国からの輸入額全体に相当する総額5,000億ドル以上が制裁関税の多少となり得るとも発言した。その後18日にグドロー米国家経済会議(NEC)委員長が、習近平中国国家主席が交渉の進展を足止めしていると発言、30日には王毅中国外相が、米国との対話の扉を依然開いていると発言した。以上のような発言からすると、水面下の交渉は膠着状態に陥っている可能性もあろう。

第5図：米国による中国に対する制裁関税措置

米国 (2017年の中国からの輸入額: 5,260億ドル)	中国 (2017年の米国からの輸入額: 1,550億ドル)
中国からの340億ドル相当の輸入品に25%の制裁関税を7/6より賦課	左記に対抗して米国からの340億ドル相当の輸入品に25%の制裁関税を7/6より賦課
法的なプロセスが完了次第、追加で160億ドル相当の輸入品に25%の制裁関税を賦課	左記に対抗して同等の措置を採る見込み
中国の対抗措置に対抗して、追加で2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対して10%の制裁関税を賦課する品目リスト案を公表。9月以降発動予定。	基本的に米国と同等の措置を採る意向
仮に上記2,000億ドルの措置に対して中国が対抗措置を採った場合は、さらに追加で3,000億ドルの中国からの輸入品に対して制裁関税を賦課する可能性を示唆	

中国からの輸入品最大5,500億ドル相当に対して制裁関税賦課の可能性

(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元急落第2の要因は中国当局が目立った人民元安抑制スタンスがみえないこと

人民元急落の第2の要因は、以上のような通商問題による人民元急落を受けても、これまでのところ中国当局が目立った人民元安抑制策を発動していないことがあろう。3日には中国人民銀行の易綱総裁による、人民元相場について「合理的な水準で基本的に安定させる」などの発言があり(第6図)、一時的に人民元安が小休止する場面もみられた。しかし、その後は冒頭指摘の通り目先の節目とみられていた1ドル=6.7人民元に到達しても、当局が下落を抑制する動きをみせず、下落が加速した。

第6図：7月3日に中国人民銀行より発表された易綱総裁のコメント(抄訳)

- ・我々は、最近の外国為替市場の変動を、注意を持って監視している。市場の変動は、米ドルの強さや海外情勢の不透明感による影響を受けたり、景気循環に連動している面もある。
- ・現状、中国経済のファンダメンタルズは健全であり、全般的な金融リスクは制御されている。経済構造の転換とアップグレードは勢いを増しつつあり、経済は質の高い発展段階に達しつつある。国際収支は安定しており、クロスボーダー資本フローは総じてバランスしている。
- ・我々の為替レート体制として、市場の需給に基づきつつ、通貨バスケットを参照する管理フロート制を採用している。ここ数年の経験は、この制度の有効性を証明しており、引き続きこの制度を維持して行く。
- ・我々は、穏健で中立な金融政策を継続、市場ベースの為替レート制度改革を深化し、経験や種々の金融政策手段を利用し、マクロ・ブリューデンス政策による調整も用いると共に、**人民元相場を合理的な均衡水準で基本的に安定させる。**

(資料) 中国人民銀行より、三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチで作成

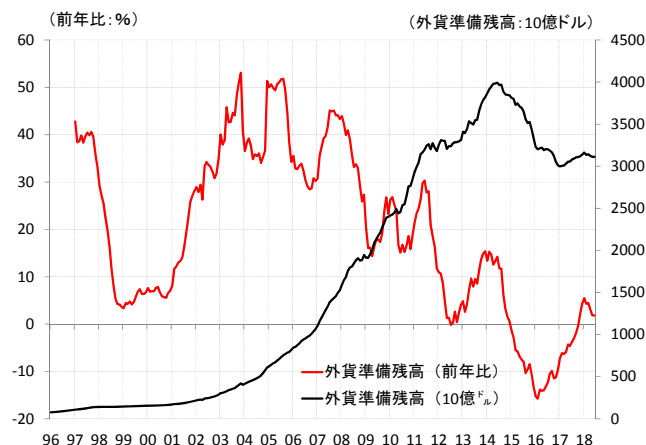
・中国当局が人民元の名目実効レートでの安定を志向していることが背景

こうした当局のスタンスの背景には、当方が予てより指摘の通り、中国当局の通貨政策が2016年頃より対ドルでの安定から名目実効レートベースでの一定範囲での安定を志向する方向にシフトしていることがあろう。上述の中国人民銀行幹部による発言も、足元の人民元下落牽制と同時に、人民元相場を概ね均衡値に近いと推定される2016年後半以降形成して来たレンジ付近で安定させることと整合的であると当方は考えている¹。この観点からみると、年初からの人民元は名目実効レートで2016年後半以降形成していたこのレンジを上抜けて比較的高い水準まで上昇していた。足元までの人民元名目実効レートの下落はむしろこの年初の上ブレに対する水準調整を実現したとみることもできよう。通商摩擦による景気への下押し圧力に備える意味でも、秩序立ったこのレンジ内・近辺での下落である限り、中国当局は市場の動きに委ねていると思われる。また、人民元を名目実効レートで安定させる目的の1つには、人民元の対ドルでの柔軟性を高めることがある。市場の期待形成・需給を

¹ IMFの4条コンサルテーションにおいて行なわれるEternal Assessmentでは、毎年対外バランスと為替レートの適正水準が評価されている。中国においては、人民元の実質実効レートの年平均値が、2015年頃より概ね均衡水準に達したとされて来た。最新の2017年分の評価でも3%の過小評価(割安)に止まっている。

上下両方向に分散・多様化する意味でも、不必要な市場介入は抑えて行くという意図もあるとみている。実際 6 月末時点の中国の外貨準備残高は 3 兆 1,121 億ドルと、前月 (3 兆 1,018 億ドル) から増加したが、国家外為管理局は資産価格の変動によるものと説明しており、中国当局が大規模な人民元売り・買い介入共に実施した痕跡はみられない(第 7 図)。

第 7 図：中国外貨準備残高と前年比推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 8 図：上海総合指数推移(2016 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・もともと人民元は名目実効レートでも対ドルでも節目に達しつつある

一方、人民元名目実効レートは既に 2017 年 5 月につけた上述 2016 年後半以降のレンジ下限に接近(第 3 図)。人民元対ドル相場も 2016 年 12 月につけた 2014 年 8 月の人民元切り下げ以降の最安値 6.9666 へ迫って来た(第 2 図)。こうした節目を下抜けた場合、市場の期待形成が不安定化する可能性も排除できない。7 月はグローバルな株価持ち直しもあり上海総合指数(株価)も反発に転じているが、依然上値の重い状態が続いており、金融市場の警戒感は燻っている(第 8 図)。加えて、トランプ大統領が 20 日に中国と欧州が通貨操作を行なっている主旨の投稿をツイッターに行なうと共に、ムニューシン米財務長官も、中国人民幣元の下落が為替操作によるものでないか注意深く監視していると述べた。ここからのさらなる大幅な下落は、政治的にも軋轢を生み易い状況となっている。こうした節目の水準に向かっての下落に対しては、当局が口先介入を含めて何らかの人民幣元安抑制策を採っても不思議ではない。

・中国経済は緩やかな減速が続いている

今月発表の中国経済指標は、市場でも中国経済の減速懸念が浮上している中、従来よりも注目されていたが、強弱マチマチな内容となり、市場の反応も限定的となった(第 1 表)。本年第 2 四半期実質 GDP(前年比)や 6 月分固定資産投資(年初来:前年比)などが概ね予想通りの緩やかな減速を示した一方、6 月分社会消費財小売総額(前年比)が予想以上に底堅く推移した。6 月分輸出も前月から減速したものの、小幅に止まった。債務削減の影響から固定資産投資を中心に減速が続いているが、良好な雇用情勢を背景に個人消費が景気の一定の下支え要因となっている。一方、本日公表された 7 月分製造業 PMI、非製造業 PMI は共に前月比悪化した。こうした中、23 日に開催された中国の内閣にあたる国務院の常務会議では、通商摩擦など外部環境の不透明感増大への対応として、大規模ではないものの追加減税など財政刺激策や、中小企業向けを中心とした流動性支援策などより景気支援に軸足を置くことを表明した。

MUFG BK CHINA WEEKLY (August 1st 2018)

第1表：中国の主要経済指標推移

	2017年		2018年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
実質GDP成長率(前年比:%)	6.8		6.8			6.7			-
社会消費財小売総額(前年比:%)	10.2	9.4	-	-	10.1	9.4	8.5	9.0	-
固定資産投資(年初来、前年比:%)	7.2	7.2	-	7.9	7.5	7.0	6.1	6.0	-
工業生産(前年比:%)	6.1	6.2	-	-	6.0	7.0	6.8	6.0	-
製造業PMI(インデックス)	51.8	51.6	51.3	50.3	51.5	51.4	51.9	51.5	51.2
非製造業PMI(インデックス)	54.8	55.0	55.3	54.4	54.6	54.8	54.9	55.0	54.0
輸出(前年比:%)	11.5	10.8	24.0		▲ 2.8	12.6	12.1	11.3	-
輸入(前年比:%)	17.7	4.6	21.6		14.4	21.5	26.0	14.1	-
消費者物価(前年比:%)	1.7	1.8	1.5	2.9	2.1	1.8	1.8	1.9	-

(資料) 中国国家统计局、Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) 青色の部分は前月から伸び率が低下した項目

・8月の人民元相場は引き続き対ドルで下値リスクを警戒も当局のスタンスに注目

懸案の米中通商摩擦の帰趨は引き続き不透明であり、事態のさらなる悪化も懸念される状況だ。目先は米国による(500億ドルの)残り160億ドルの中国から輸入品に対する制裁関税の正式発動が予定されている。これに対して中国が対抗措置を採れば、いよいよ9月以降米国による中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対する制裁関税発動が現実味を帯びて来よう。足元までの通商摩擦問題のエスカレートと人民元名目実効レート下落の連動性からすると、引き続き6月後半からの名目実効レートベースでの人民元のさらなる下落を警戒せざるを得ない。ドルは4月からの上昇に頭打ち感はあるが、9月に予想されるFOMCの利上げに向けて当面は下値も一定の底堅さを維持する可能性がある。8月以降の人民元相場は対ドルで基本的にさらなる安値を試す可能性があり、1ドル=7元台までの下ブレも想定しておく必要が出て来た。流れが変わるとすれば、既述の通り中国当局が何らかの踏み込んだ人民元安抑制策を発動するかどうかだ。いずれにしても、中国当局による人民元の名目実効レートベースでの一定範囲での安定という政策方針を勘案すると、さらなる大幅な下落余地は限られつつあるとみている。

予想レンジ

	8月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
USD/CNY	6.60～7.00	6.70～7.05	6.70～7.05	6.75～7.10
CNY/JPY	15.4～17.0	15.1～16.7	14.8～16.4	14.6～16.2

(7月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利(1wk)	上海A株指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比
2018.07.23	6.7524	6.7416～6.7984	6.7834	0.0039	6.1152	0.0805	0.86572	0.0022	7.9510	0.0465	2.7000	2994.86	31.84
2018.07.24	6.8145	6.8002～6.8295	6.8100	0.0266	6.1307	0.0155	0.86843	0.0027	7.9677	0.0167	2.4500	3043.54	48.67
2018.07.25	6.7930	6.7630～6.8060	6.7784	-0.0316	6.0933	-0.0374	0.86194	-0.0065	7.9163	-0.0514	2.3300	3041.86	-1.68
2018.07.26	6.7397	6.7397～6.7944	6.7825	0.0041	6.1237	0.0304	0.86367	0.0017	7.9399	0.0236	2.6000	3019.36	-22.50
2018.07.27	6.8050	6.7988～6.8357	6.8246	0.0421	6.1382	0.0145	0.87066	0.0070	7.9430	0.0031	2.5500	3009.53	-9.83

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2018年7月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

<p>[行政法規] 【労働】 ○「人材資源市場暫定施行条例」 (国務院令第700号、2018年6月29日公布、同年10月1日施行)</p>	<p>人材資源サービス機構についての基本法規。 ■人材資源サービス機構を公共機構と経営性機構に分け、経営性機構については、①職業仲介活動を行う場合、人力資源・社会保障部門から「人材資源サービス許可証」を取得すること、②各種サービス業務を行う際は、実施後15日以内に人力資源・社会保障部門に届出を行うこと、③分支機構を設立する場合は、工商登記後15日以内に分支機構所在地の人力資源・社会保障部門に届出を行うこと、などが定められている。また、活動上の規範についても種々の規定が設けられている。 ■外資の人材資源サービス機構も、この条例が適用されると見られる。ただし、現行の「中外合弁人材仲介機構管理暫定施行弁法」(2015年4月30日第二次改正施行)では、設立手続きは省・自治区・直轄市の「人事部門」に申請して「人材仲介サービス許可証」を取得することとされているほか、企業形態は中外合弁、外資出資比率は25%以上49%以下、外国投資者は3年以上の人材仲介サービスに従事した実績があることなどの制限条件が設けられている(自由貿易試験区と北京市では条件が緩和されている)。この弁法は今後廃止される可能性があるが、人材資源サービス機構を設立する予定がある企業は設立予定地の商務部門などにご確認いただきたい。 ■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/17/content_5306967.htm</p>
<p>[政策] 【税】 ○「財政部、国家税務総局の高新技術企業と科学技術型中小企業の欠損繰り越し年限の延長に関する通知」(財税[2018]76号、2018年7月11日発布、同年1月1日実施)</p>	<p>高新技術企業と「科学技術型中小企業」への企業所得税の優遇。欠損の繰り越し期限を5年から10年に延長するもの。 ■対象企業のうち「科学技術型中小企業」の条件は、①従業員数が500人以下、年販売収入・資産総額が共に2億元以下、②申請前1年以内に安全・品質に関わる重大事故や環境法への重大違反などがないなどのほか、③ポイント評価(科学技術人員の従業員数に占める比率や研究開発費用の販売収入または費用支出に占める比率、主要製品またはサービスに関わる知的財産権の種類と数)で60点以上など5条件をすべて満たすこととされ、その認定は企業が専用ネットで申請し、省級科学技術部門が審査、合格した場合にネットで公示するとされている。詳細は、科学技術部・財政部・国家</p>

<p>○「財政部、国家税務総局の小型薄利企業所得税優遇政策範囲の更なる拡大に関する通知」(財税[2018]77号、2018年7月11日発布、同年1月1日～2020年12月31日実施)</p>	<p>税務総局の「科学技術型中小企業評価弁法」(2017年5月3日発布・実施)に定められている。原文は科学技術部の下記サイトをご参照。 http://www.most.gov.cn/mostinfo/xinxifenlei/fgzc/gfxwj/gfxwj2017/201705/t20170510_132709.htm</p> <p>■この通知の原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201807/t20180713_2960452.html</p> <p>「小型薄利企業」への企業所得税の優遇拡大。2010年以降、徐々に減税となる所得額の上限を引き上げてきたが、今年から2020年までは100万元とし、100万元以下の場合、その半額を所得額として20%の税率で課税する。なお、「小型薄利企業」の条件は、工業企業は従業員数(派遣従業員を含む)100人以下、資産総額(四半期または年度の平均)3千万元以下、その他の企業は同じく80人以下、1千万元以下。</p> <p>■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201807/t20180713_2960459.html</p>
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2018年9月1日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>